

平成26年度京田辺市連結財務書類4表【概要】

連結財務書類4表は、発生主義・複式簿記の考え方をういた財務書類4表を、普通会計、特別会計や関連団体等を含めた連結ベースで作成したものです。連結範囲は以下のとおりです。

市		連結対象	関連団体
① 普通会計		公営企業 ⑦ 水道事業会計	⑧ 京都地方税機構
② 国民健康保険特別会計			⑨ 京都府自治会館管理組合
③ 介護保険特別会計			⑩ 京都府住宅新築資金貸付事業管理組合
④ 後期高齢者医療特別会計			⑪ 京都府後期高齢者医療広域連合
⑤ 公共下水道事業特別会計			⑫ 学研都市京都土地開発公社
⑥ 農業集落排水事業特別会計			⑬ 京田辺市都市緑化協会

連結貸借対照表（バランスシート）

市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような収入により形成したかを示したものです。

借 方				借 方			
区 分	26年度	25年度	増減	区 分	26年度	25年度	増減
● 資産の部 市や関係団体が所有している財産の合計です。	1518	1,533	△15	● 負債の部 地方債や将来支払われる職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。下水道事業の地方債なども合算しています。	405	405	0
公 共 資 産 道路や学校施設など、長期間使用されるものです。	1,353	1,360	△7	● 純資産の部 資産の形成に対して、市税などを通して現在までの世代が既に負担してきた部分です。	1113	1,128	△15
投 資 等 基金、出資金などです。	79	82	△3				
流 動 資 産 現金・預金などです。	86	91	△5				

POINT

- ・資産は、現金等流動資産の減などにより、前年度と比較して15億円減少しました。
- ・地方債などの負債については、前年度と変わりませんでした。
- ・過去現世代負担比率（資産形成における現役世代の負担割合）は82.3%となり、前年度から0.6ポイント減少しました。将来世代の負担割合が、前年度より増加したことになります。

連結行政コスト計算書

学校、保育所やごみ処理施設の運営など、資産形成に直接結びつかない費用と収入を示したものです。

単位：億円			
区 分	26年度	25年度	増減
● 経常行政コスト（A）	396	379	17
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当などです。	56	53	3
物にかかるコスト 光熱費や修繕、減価償却費などです。	85	83	2
移転支出的なコスト 生活保護などの社会保障給付などです。	242	234	8
その他のコスト 地方債の利子などです。	13	9	4
● 経常収益（B） 施設の使用料や手数料など、行政サービスの提供の対価としての収入です。	139	140	△1
● 純行政コスト（A-B） 経常的なコストから収益を差引いたもので、受益者負担で賄えなかった分を示します。	257	239	18

POINT

- ・経常行政コストは、社会保障給付が増加したこと等により、17億円増加しました。
- ・行政コストに対する経常収益（受益者負担）の割合は35.1%で、前年度から1.8ポイント下落しました。

連結資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて示したものです。

POINT

- ・経常的収支は前年度より1億円、公共資産整備収支は前年度より3億円それぞれ収支が悪化しました。
- ・期末資金残高は66億円となり、期首と比較して4億円の減となりました。

連結純資産変動計算書

貸借対照表のうち純資産の部の残高が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

単位：億円			
区 分	26年度	25年度	増減
● 期首（25年度末）純資産残高	1128	1,116	12
● 当期変動高	△15	12	△27
純行政コスト 連結行政コスト計算書で算出した純経常行政コストです。	△257	△239	△18
財 源 調 達 地方税、地方交付税、国や府からの補助金などです。	242	251	△9
● 期末（26年度末）純資産残高	1113	1,128	△15

POINT

- ・国府補助金などの財源調達が前年度より9億円減となりましたが、それ以上に行政コストが減り、18億円減となりました。
- ・期末純資産は、期首と比較して15億円減少し、将来世代の負担額は増加したことになります。

単位：億円			
区 分	26年度	25年度	増減
● 期首（25年度末）資金残高	70	62	8
● 当期変動高	△4	6	△8
経常的収支 日常の行政活動における資金の収支です。	50	51	△1
公共資産整備収支 公共事業に必要な資金と、そのための補助金収入などの収支です。	△17	△14	△3
投資・財務的収支 投資や地方債償還等の財務的な活動に関する資金収支です。	△37	△31	△6
● 期末（26年度末）資金残高	66	68	△4